

2017年度(平成29年度) 事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人 植物工場研究会

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業(部)名	事業内容	実施内容
企画	理事会	<p>【第1回】2018年3月16日 13:30~15:30 定数19(定足数10) 出席数18名(うち委任状3名) 第1号議案 2017年度事業報告書(案)(総会付議事項) 第2号議案 2017年度活動計算見直し 第3号議案 理事の選任・辞任・再任について 第4号議案 監事の再任について(総会付議事項) 第5号議案 新体制及び理事長、副理事長の選任について、役員名簿 第6号議案 定款の変更について(総会付議事項) 第7号議案 2018年度事業計画書(案)(総会付議事項) 第8号議案 2018年度活動計算方針</p>
	総会	<p>【定期総会】2017年6月24日 13:00~14:10 社員総数193(定足数97) 出席数128名(うち書面表決者54名、表決委任者46名) 第1号議案 2016年度事業報告書(案)承認の件 第2号議案 2016年度活動計算書類(案)承認の件、並びに監査報告 第3号議案 2017年度活動計画書(案)承認の件 第4号議案 2017年度活動予算書(案)承認の件 第5号議案 監事の選任・辞任について 以上の全議案について原案の通り承認された</p>
研究開発事業	<p>■農林水産省の平成28年度予算による「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」に応募し、採択され、平成28年度より事業を進めている。平成29年度は第2年度となり、来年度の平成30年度で事業が完了となる。</p> <p>■NEDOの平成29年度予算による委託事業「次世代人工知能・ロボット中核技術開発／次世代人工知能技術分野」(先導研究)に応募し、採択された。本事業は平成29年度下期から開始され、平成29年度末に中間評価があり、平成30年度へ継続される2ヶ年事業となった。</p>	<p>「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」は岩谷産業(経済界代表)が総括代表者となり、クレオ(農業界代表)、千葉大学、NPO植物工場研究会の参加のもと平成28~30年度の3年計画で実行している。「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」の平成29年度事業補助費は総額9.8百万円(内NPO植物工場研究会分は無し)で農業生産者のクレオのみへの補助金給付となる。当会は千葉大学と協力し、実証作業等のサポートを行う。</p> <p>本事業は「統合型環境制御システム」を実際の農業生産者植物工場へ導入し、当該植物工場の収益を上げる事を目的とすると共に、「統合型環境制御システム」の普及・発展も目的としている。本年度はクレオ植物工場に平成28年度に設置した「統合型環境制御システム」を使用した実証栽培を中心とした事業を実施した。</p> <p>「次世代人工知能・ロボット中核技術開発／次世代人工知能技術分野」(先導研究)の研究テーマの一つである「次世代人工知能技術の社会実装に関するグローバル研究開発」に対して、「人工知能技術を用いた植物フェノミクスとその応用に関する先導研究」を提案・応募し、採択された。事業メンバーはNPO植物工場研究会、産業技術総合研究所、鹿島建設、千葉大学、の4団体で構成されている。事業形態はNEDOからの委託研究となっている。平成29年度事業予算総額は99.6百万円(内、NPO分は62.1百万円)となっている。</p> <p>事業内容は園芸作物におけるフェノミクス(表現形)技術の基礎研究となっており、平成29年度は主に下記のテーマに取り組む。</p> <p>①人工知能技術を用いた植物フェノミクスの研究 ①-1植物フェノミクスセンシング基盤の研究(担当:NPO植物工場研究会(主担当)、産業技術研究所) ①-2人工知能を用いた植物フェノミクス解析技術の研究(担当:産業技術総合研究所(主担当)、千葉大学) ②植物フェノミクスを応用した栽培システムの研究 ②-1栽培モジュールに関する研究(担当:鹿島建設(主担当)、産業技術総合研究所、NPO植物工場研究会) ②-2人工知能を用いた栽培制御に関する研究 (担当:産業技術総合研究所(主担当)、千葉大学、鹿島建設)</p>

研究開発事業	ヒートポンプ分科会	<p>・農業用ヒートポンプ研究</p> <p>5 年前に各コンソ共通課題として取り上げられた植物工場用ヒートポンプに関する研究は、関係分野の有識者による分科会活動とともに、各コンソの協力を得て、調査・研究を継続、実施してきた。その結果、ヒートポンプは、環境に優しい極めて有効な空調機器であることを再確認するとともに、規模の大きな園芸施設で多数台数を設置、使用する場合は、①設備容量の設計に関する課題があること、②日々の気象条件に適應させて制御すること、さらに抜本的には一般用ヒートポンプに内蔵されているインバータ機能の改変が必要との結果を得た。その他、従来の太陽熱を蓄熱、利用する方法を改善し活用する必要性から民間企業との共同研究を実施中である。</p>
	1) 養液コントローラー調査研究委員会	2015 年 6 月 12 日発足。イオン別養液コントローラーの開発に関わる基本的事項の整理を行った。その理論的検討にもとづいて新たな養液コントローラーの開発を検討している。その成果は、2018 年 3 月 14 日開催の第 118 回 NPO 植物工場勉強会で報告された。(委員構成別紙)
	2) 植物照明 LED 調査研究委員会	2015 年 10 月 5 日発足。人工光型植物工場における LED 照明に関する基本的事項を調査研究対象とする。LED 照明に関する用語整理を当面の業務とする。委員は、LED 関連メーカー企業、LED 植物工場企業、大学、研究所、および委員会が必要とした者で構成される。委員は、NPO 植物工場研究会関係者などには限定しない。(委員構成別紙)
	3) スマート植物工場調査研究委員会	人工知能の応用に関する調査研究委員会。2017 年 5 月 9 日発足・第 1 回委員会。第 2 回 8 月 1 日、第 3 回 11 月 2 日開催。2018 年 1 月 10 日開催の第 116 回植物工場勉強会にて成果が報告された。本委員会の活動が NEDO の事業採択に結び付いた。(委員構成別紙)
	4) 生産性向上委員会	生産性の定義とその利用に関する調査研究委員会。2017 年 5 月 9 日発足・第 1 回委員会。第 2 回委員会は 8 月 29 日開催。第 3 回委員会は 2018 年 1 月 30 日開催。生産性の定義について議論し、その成果は 2017 年 9 月 13 日開催の第 112 回 NPO 植物工場研究会で報告された。(委員構成別紙)

事業(部)名	事業内容	実施内容
国際部	■英語での講義・見学案内	英語の講義・見学案内:講義付見学の定期開催の開始。諸外国政府・企業・組織との団体・個別ディスカッション及び見学案内。諸外国の状況を把握するためアンケート調査も実施
	■海外向け広報	<ul style="list-style-type: none"> ◆英語記事執筆による海外メディア(雑誌:UrbanAgNews)での連載。その他海外メディアの取材対応、海外政府・企業・機関対応など。NPO植物工場研究会や調査研究委員会の成果も英語記事で公表 ◆海外カンファレンスでの講演(台湾、中国(北京)、アメリカ(ニューヨーク・ノースキャロライナ)、シンガポールなど) ◆ソーシャルメディアによる英語情報発信の開始(会員企業の紹介、イベント案内・報告、ニュースなど)英語の講義付き見学案内、ニュース&イベント、映像で見る植物工場、見学案内、勉強会、千葉大学との共催の研修、NPO の研修、植物工場に関する本の紹介などをHPにて紹介
	■国際カンファレンス(米国)	<p>2018年2月21日 UrbanAgNews(米国)との連携により、日本の植物工場技術・企業を紹介する日米イベント「Ag Tech Worlds Collide」(講演&ネットワーキング/ビジネスマッチング)を米国ノースカロライナ州 Raleighにて開催</p> <p>講演:Dr.Chieri Kubota(オハイオ州立大学)、Dr.RicardoHernandez(ノースカロライナ州立大学)日本の植物工場企業4社など</p> <p>ノースカロライナ州立大学、FFAR(Foundation for Food and Agriculture Research)のほか、米国などより約100名(農業関連企業、バイオ関連企業、植物工場事業への参入検討企業、研究者など)の参加</p>
	■経済産業省関東経済産業局「地域中核企業創出・支援事業」	<p>経済産業省の委託事業の実施:平成29年度地域中核企業創出・支援事業(ハンズオン型)多分野連携によるスマート植物工場グローバル産業クラスター化支援事業(事業予算総額約9.9百万円。地域中核企業になり得る植物工場企業のネットワーク化・国際間連携の促進、国内外のニーズ・シーズ調査、検討会の開催、販促支援(海外展示会の出展、USビジネスマッチング会の開催、事業案件の紹介)など</p>
	■展示会業務	<ul style="list-style-type: none"> ◆国内外展示会への国内外企業出展促進業務(展示会主催者とのパートナーシップ:5月パナマICCEA、東京AGSum(日経新聞主催)、8月北京Greensys、10月東京アグロイノベーション、11月上海HotriChina、1月シンガポールIndoorAgCon) ◆海外展示会への出展・NPO植物工場研究会ブースにて会員企業と共同出展・日本企業のプレゼンテーション枠交渉(5月パナマICCEA、8月北京Greensys、11月上海HotriChina、1月シンガポールIndoorAgCon)。ビジネスマッチング会も開催 ◆国内展示会(アグロ・イノベーション2017)ブースにて、海外および国内の会員企業による共同出展・ブース内プレゼンの実施
	■コンサルティング事業	海外プロジェクトへの参画・支援、国内企業の海外展開促進・国際連携に向けた活動
	■海外研修生	千葉大学と共同で、タイの学生7名を研修生として受け入れた。
■その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆国内向け海外情報の発信:電子媒体による配信、各種講演会での講演など ◆海外会員の誘致 ◆NPO国際部ニュースの配信 <p>東京アグリテックイベント AG/SUMのご案内/アグロ・イノベーション2017:特別出展料金のご案内/国際展示会 HORTI CHINA2017のご案内/CHINA GREEN WEEKのご案内/米国FFAR主催イベントのご案内/Urban Ag Newsのご案内 など</p>	

事業(部)名	事業内容	実施内容																																																																																																											
支援事業	<p>■拠点事業として施設管理・保守および運営管理の支援業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境整備 ・共有施設の維持管理 ・共有施設の運用調整 ・棟別の月次の消費電力の現地検針 																																																																																																											
	<p>■植物工場見学者受入 見学のみコース 講義付見学コース</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">参加者数</th> <th colspan="3">NPO 窓口</th> <th rowspan="2">コンソ扱い</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>見学のみ</th> <th>講義付</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2011年6月～3月 4,172人(NPO 窓口) 855人(コンソ扱い) ◆2011年度計 5,027人</td> <td>4月</td> <td>171人</td> <td>38人</td> <td>209人</td> <td>37人</td> <td>246人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5月</td> <td>334人</td> <td>50人</td> <td>384人</td> <td>25人</td> <td>409人</td> </tr> <tr> <td>2012年4月～3月 5,878人(NPO 窓口) 555人(コンソ扱い) ◆2012年度計 6,433人</td> <td>6月</td> <td>400人</td> <td>122人</td> <td>522人</td> <td>23人</td> <td>545人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7月</td> <td>296人</td> <td>131人</td> <td>427人</td> <td>108人</td> <td>535人</td> </tr> <tr> <td>2013年4月～3月 4,787人(NPO 窓口) 629人(コンソ扱い) ◆2013年度計 5,416人</td> <td>8月</td> <td>392人</td> <td>58人</td> <td>450人</td> <td>6人</td> <td>456人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9月</td> <td>144人</td> <td>108人</td> <td>252人</td> <td>3人</td> <td>255人</td> </tr> <tr> <td>2014年4月～3月 4,898人(NPO 窓口) 350人(コンソ扱い) ◆2014年度計 5,248人</td> <td>10月</td> <td>348人</td> <td>167人</td> <td>515人</td> <td>7人</td> <td>522人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11月</td> <td>442人</td> <td>117人</td> <td>559人</td> <td>101人</td> <td>660人</td> </tr> <tr> <td>2015年4月～3月 3,918人(NPO 窓口) 180人(コンソ扱い) ◆2015年度計 4,098人</td> <td>12月</td> <td>423人</td> <td>112人</td> <td>535人</td> <td>112人</td> <td>647人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1月</td> <td>75人</td> <td>60人</td> <td>135人</td> <td>14人</td> <td>149人</td> </tr> <tr> <td>2016年4月～3月 4,167人(NPO 窓口) 766人(コンソ扱い) ◆2016年度計 4,933人</td> <td>2月</td> <td>272人</td> <td>34人</td> <td>306人</td> <td>87人</td> <td>393人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3月</td> <td>128人</td> <td>105人</td> <td>233人</td> <td>12人</td> <td>245人</td> </tr> <tr> <td>2017年4月～3月 4,527人(NPO 窓口) 535人(コンソ扱い) ◆2017年度計 5,062人</td> <td>計</td> <td>3,425人</td> <td>1,102人</td> <td>4,527人</td> <td>535人</td> <td>5,062人</td> </tr> <tr> <td>2011年度～2017年度計 36,217人</td> <td>平均</td> <td>285人</td> <td>91人</td> <td>377人</td> <td>44人</td> <td>421人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">2018.3.31 現在</p> <p>(参考) 2017年度海外からの見学受入: (見学のみ)1018名、(講義付)328名</p>	参加者数	NPO 窓口			コンソ扱い	合計	見学のみ	講義付	小計	2011年6月～3月 4,172人(NPO 窓口) 855人(コンソ扱い) ◆2011年度計 5,027人	4月	171人	38人	209人	37人	246人		5月	334人	50人	384人	25人	409人	2012年4月～3月 5,878人(NPO 窓口) 555人(コンソ扱い) ◆2012年度計 6,433人	6月	400人	122人	522人	23人	545人		7月	296人	131人	427人	108人	535人	2013年4月～3月 4,787人(NPO 窓口) 629人(コンソ扱い) ◆2013年度計 5,416人	8月	392人	58人	450人	6人	456人		9月	144人	108人	252人	3人	255人	2014年4月～3月 4,898人(NPO 窓口) 350人(コンソ扱い) ◆2014年度計 5,248人	10月	348人	167人	515人	7人	522人		11月	442人	117人	559人	101人	660人	2015年4月～3月 3,918人(NPO 窓口) 180人(コンソ扱い) ◆2015年度計 4,098人	12月	423人	112人	535人	112人	647人		1月	75人	60人	135人	14人	149人	2016年4月～3月 4,167人(NPO 窓口) 766人(コンソ扱い) ◆2016年度計 4,933人	2月	272人	34人	306人	87人	393人		3月	128人	105人	233人	12人	245人	2017年4月～3月 4,527人(NPO 窓口) 535人(コンソ扱い) ◆2017年度計 5,062人	計	3,425人	1,102人	4,527人	535人	5,062人	2011年度～2017年度計 36,217人	平均	285人	91人	377人	44人	421人
	参加者数	NPO 窓口			コンソ扱い	合計																																																																																																							
		見学のみ	講義付	小計																																																																																																									
	2011年6月～3月 4,172人(NPO 窓口) 855人(コンソ扱い) ◆2011年度計 5,027人	4月	171人	38人	209人	37人	246人																																																																																																						
		5月	334人	50人	384人	25人	409人																																																																																																						
	2012年4月～3月 5,878人(NPO 窓口) 555人(コンソ扱い) ◆2012年度計 6,433人	6月	400人	122人	522人	23人	545人																																																																																																						
		7月	296人	131人	427人	108人	535人																																																																																																						
	2013年4月～3月 4,787人(NPO 窓口) 629人(コンソ扱い) ◆2013年度計 5,416人	8月	392人	58人	450人	6人	456人																																																																																																						
		9月	144人	108人	252人	3人	255人																																																																																																						
2014年4月～3月 4,898人(NPO 窓口) 350人(コンソ扱い) ◆2014年度計 5,248人	10月	348人	167人	515人	7人	522人																																																																																																							
	11月	442人	117人	559人	101人	660人																																																																																																							
2015年4月～3月 3,918人(NPO 窓口) 180人(コンソ扱い) ◆2015年度計 4,098人	12月	423人	112人	535人	112人	647人																																																																																																							
	1月	75人	60人	135人	14人	149人																																																																																																							
2016年4月～3月 4,167人(NPO 窓口) 766人(コンソ扱い) ◆2016年度計 4,933人	2月	272人	34人	306人	87人	393人																																																																																																							
	3月	128人	105人	233人	12人	245人																																																																																																							
2017年4月～3月 4,527人(NPO 窓口) 535人(コンソ扱い) ◆2017年度計 5,062人	計	3,425人	1,102人	4,527人	535人	5,062人																																																																																																							
2011年度～2017年度計 36,217人	平均	285人	91人	377人	44人	421人																																																																																																							
■コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・植物工場の導入のためのコンサルティング(1件)、栽培管理に関するコンサルティング(1件)、製品開発に関するコンサルティング(1件) 																																																																																																												
■国内外からの研修・視察 依頼への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・主なもの(公表可の団体等) <p>【国内】</p> <p>9/27 一般社団法人 日本電気計測器工業会 環境計測委員会 10名 環境計測関連 JISの動向を見守り、国際規格との整合性を確認し提言等を行っている委員会の会員が、植物工場ではどのように計測器が利用されているか、また問題点はないのか検討したく視察受入。</p> <p>【国外】</p> <p>7/25 公益財団法人 日中友好会館 35名 日中国交正常化 45周年記念事業として、中国の若手メディア関係者が3テーマに分かれて取材を行う。当協会には「農業」をテーマに選んだ第2分団が視察来園。</p> <p>11/14 2017年中日韓記者共同取材計画 15名 今回で3回目となる3か国共同取材企画。今年の取材テーマは「農業」との事で視察受入。</p> <p>12/21 Chia Tai Co. Ltd. 2名 東南アジアで植物工場を普及展開して行けないか検討段階。従業員の研修並びにコンサルティングを考えているとの事で視察受入。</p>																																																																																																												
■連携	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 日本植物工場産業協会との連携 ・日本型施設園芸産業革新化ネットワークとの連携 																																																																																																												
事業(部)名	事業内容	実施内容																																																																																																											

広報普及・
人材育成
事業

■展示会への出展
植物工場の普及・啓蒙のため、展示パネルの設置、プレゼン・デモモデルの実施、パンフレット配布を行った

・『アグロ・イノベーション 2017』への出展
(青果物の生産技術・製品・サービスに加え、流通過程、消費の現場における技術・製品・サービスを展示)
会期:10/4~10/6、会場:東京ビッグサイト
主催:一般社団法人 日本能率協会
主な出展物:統合型環境制御システム、光合成速度制御、千葉大学拠点植物工場紹介、等
共同出展として千葉大学も千葉大学園芸学研究科を中心としたパネル展示などを行った。
(NPO ブース内で連日会員企業や NPO によるプレゼンテーションを実施)
来場者数:約 10,000 名(併設展からの入場者数含む)

■定例勉強会の開催

回数	開催日	NPO 会員	一般	学生	計	情報交換会
第 108 回	4/12	69 人	43 人	0 人	112 人	52 人
第 109 回	5/10	41 人	17 人	0 人	58 人	-
第 110 回	6/14	40 人	28 人	0 人	68 人	-
第 111 回	7/19	45 人	19 人	6 人	70 人	-
第 112 回	9/13	56 人	31 人	5 人	92 人	-
第 113 回	10/11	37 人	26 人	4 人	67 人	-
第 114 回	11/8	47 人	26 人	4 人	77 人	-
第 115 回	12/13	36 人	17 人	2 人	55 人	-
第 116 回	1/10	70 人	38 人	1 人	109 人	-
第 117 回	2/7	64 人	28 人	2 人	94 人	42 人
第 118 回	3/14	56 人	16 人	5 人	77 人	-
計		505 人	273 人	24 人	802 人	94 人

2018.3.14 現在

■研修会の開催(千葉大学・NPO 植物工場研究会・(一社)日本施設園芸協会共催で実施、NPO 植物工場研究会主催で実施)

	講座名	主催・農水事業	日時	人数
1	人工光型初級研修	NPO 主催	6/6(火)-6/9(金)	21 人
2	培養液管理研修	農水事業	6/21(水)-6/23(金)	38 人
3	あなたの栽培現場における最適培養液管理を共に作り上げます【培地なし】	NPO 主催	スクーリング ①7/4(火) ②9/8(金) ③11/7(火)	1 人
4	生産管理研修	農水事業	7/24(月)-7/28(金)	23 人
5	太陽光型生産管理者育成長期研修	農水事業	①7/24(月)-28(金) ②8/14(月)-18(金) ③10/16(月)-20(金) ④12/11(月)-15(金) ⑤1/3(水)-5、8-9(火) ⑥2/13(火) ⑦3/5(月)-6(火)	4 人
6	太陽光型初級研修	NPO 主催	8/7(月)-8/10(木)	32 人
7	光合成産物の動態とそれに基づく環境制御	NPO 主催	9/5(火)-9/6(水)	29 人
8	太陽光型栽培実践者研修(全 3 回)	農水事業	①9/20(水)-9/22(金) ②10/18(水)-10/20(金) ③11/15(水)-11/17(金)	5 人
9	植物工場経営研修	NPO 主催	10/24(火)-10/26(木)	9 人
10	あなたの栽培現場における最適培養液管理を共に作り上げます【培地あり】	NPO 主催	スクーリング ①11/6(月) ② 1/11(木)-12(金)③3/6(火)	0 人
11	経営としての人工光型植物工場の事業計画策定	NPO 主催	12/6(水)-12/7(木)	28 人
12	栽培環境と植物の反応	NPO 主催	12/20(水)	40 人

13	人工光型栽培実践者研修 (全2回)	農水事業	①1/17(水)-1/19(金) ②2/21(水)-2/23(金)	15人
14	環境モニタの組立実習	NPO主催	1/30(火)	20人
15	環境制御による成長制御	NPO主催	2/20(火)	56人
16	個別培養液フォローアップ研 修	NPO主催	随時	2人
	合計			323人

2018.3.5 現在

事業(部)名	事業内容	実施内容				
広報普及・ 人材育成 事業	■広報としてのマ スコミ対応	取材日	掲載日 放映日	媒体	媒体名	内容
		5/10		新聞	農経しんぼう	第109回勉強会【東京オリンピック・パラリンピックと野菜の安全性確保へ向けての動向】取材
		5/25	2017/7/21	TV	NHK 報道局ニュース制作センター「おはよう日本部」	グランパの経営破綻を受けて、植物工場の経営課題について古在理事長に取材。タイトル:「夢の植物工場」黒字達成が困難な理由
		5/31	2017/6/7	新聞	・朝日新聞 ・柏市民新聞	植物工場を利用し、シソの有効成分を増加させる栽培に成功した。将来的には食品や医療品、化粧品等の生産にもかしたい。ルナ特任助教と加川講師対応
		6/26,6/28	2017 年末または 2018 年始 予定	TV	アメリカ Netflix	Bill Nye Saves the World という科学系情報番組の一環として Vertical Farm(plant factory)を撮影。林国際部長の案内、古在理事長へのインタビューも実施。
		7/24	2018 年 3 月 8,000 部	書籍	ポプラディアプラス『仕事・職業事典』((株)ポプラ社発行)	学校図書館・図書館向けの書籍、ポプラディアプラス『仕事・職業事典』を制作。(約700の仕事を紹介) その中で、農家についてのページに植物工場の写真を掲載したい。
		8/23	2017/11/1 発行 予定	書籍	「化学と工業」Vol.70.11 月号(公益社団法人日本化学会発行)	OVERVIEW に植物工場(水耕栽培を含む)を取り上げる。施設園芸の歴史から、最新の植物工場まで幅広くお話を伺いたい。塚越准教授インタビュー
		8/29	2017/9/7 予定	TV	NHK首都圏放送センター「首都圏ネットワーク」	価格が安定しているだけでなく、味や衛生面でもメリットが大きいと取り扱う店や消費者が増えているという工場野菜。しかし、数年前は人工光で野菜を栽培する植物工場は、販路獲得やコスト競争という壁に直面し撤退するケースも少なくなかった。栽培技術や工場運営における諸問題は解決されたのか。何が改善され、何が依然として壁となっているのか、工場野菜の最前線取材し、その可能性を探る。古在理事長へのインタビューも実施。
		11/14	2017/11/26 (韓国<先駆報>)	TV 新聞	【中国】・環球時報 記者+第一財經日報+愛奇芸ネット【日本】TBS テレビ局+西日本新聞+募集中【韓国】募集中	日本・中国・韓国の記者 3 か国合同で同じテーマで取材をする。今回の取材テーマは「農業」との事で植物工場を取材したいとの事。古在理事長対応
		11/29	2018/2/15	HP	三井不動産 Facebook	柏の葉地区を紹介したいという事でジャパンドームハウスを撮影
		12/4	2018 年 4 月	冊子	柏ツーリストマップ	柏市を訪れる人向けの情報冊子へ植物工場の紹介も掲載予定。3万5千部(仮)
		12/21	2017/12/30	TV	韓国職業放送 年末企画ドキュメンタリ「食品産業の未来と食品技術士」	高付加価値・未来型の食品産業をリードしている「食品技術士」の世界を紹介する一方、高齢化が進んでいる日本の新しい変化や市場の動きを紹介する。更に、天候に左右されない食物の安定生産と供給ができ、安心・安全で高品質な食物を栽培することで将来の農業方法として期待する「植物工場」を取り上げる。丸尾教授インタビュー対応
2/21	2018 年 4 月 予定	TV	ロシア第一チャンネル ニュース番組「プレーミヤ」	先進的な作物生産のシステムとして人工光型植物工場の取組みの取材に来訪した。人工光型植物工場(ジャパンドーム)		

						ハウス)の見学室において、仕組みの説明と露地栽培に比較して有利な点を解説した。
	■その他	・東京オリンピック植物工場プロジェクトの継続(担当:国際部)				
	■NP 植物工場研究会ニュース配信	・No.79ロシア・農業フォーラムのご案内 ・No.80シンポジウム「2017ECTV」のご案内 ・No.812017 生態工学会年次大会のお知らせ ・No.82公開セミナー「薬用作物の国内生産拡大の取り組み」のご案内 ・No.83日本生物環境工学会開催 第28回 SHITA シンポジウム				